

平成14年8月期

連結決算短信

平成14年10月25日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス
 コード番号 4842

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナゲック・ジャパン)
 本社所在地 東京都千代田区永田町2-11-1
 山王パークタワー - 13階

問合せ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 加茂 正治 TEL(03) 3509 - 7112

連結決算取締役会開催日 平成14年10月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年8月期の業績(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%
14年8月期	90,958	(5.1)	8,039	()	7,622	()
13年8月期	95,862	(0.9)	699	(85.1)	307	(90.0)

	当期純利益		1株当たり	潜在株式調整後1株	株主資本	総資本	売上高
	百万円	対前期増減率%	当期純利益	当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
14年8月期	24,306	(-)	20,319.30	-	130.9	5.0	8.4
13年8月期	940	(-)	890.73	890.12	4.2	0.2	0.3

(注) 1 持分法投資損益 14年8月期 1,048百万円 13年8月期 1,533百万円
 2 期中平均株式数(連結) 14年8月期 1,196,230株 13年8月期 1,056,346株

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月期	152,105	18,574	12.2	15,527.01
13年8月期	182,011	43,601	23.9	36,448.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月期 1,196,299株 14年2月中間期 1,196,299株 13年8月期 1,196,238株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月期	7,442	15,937	3,304	18,139
13年8月期	1,391	20,450	44,044	44,423

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)1社 (除外) - 社 持分法 (新規)1社 (除外)2社

会計処理の方法の変更 有

2. 15年8月期の連結業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,000	700	2,000
通期	100,800	4,600	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 835円96銭

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社4社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

（放送事業）

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる子会社、(株)ユーズミュージック（旧：ユーズ音楽出版(株)）があります。

（ブロードバンド事業）

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを連結子会社の(株)ユーズコミュニケーションズ、ビデオ・オン・デマンドの企画を関係会社の(株)ヴィーオーディージャパン、無線LANインターネットアクセスのサービスをモバイルインターネットサービス(株)、VoIPサービスにおける技術支援を(株)メディアが、ブロードバンド向けコンテンツポータルサービスを(株)ショウタイムが、インターネット関連技術者の教育を(株)ネットシェフがそれぞれ担当致します。

（店舗事業）

カラオケボックス、カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を、当社が行っております。

（カラオケ事業）

カラオケ機器の販売及びレンタル事業を当社が行っております。カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている持分法適用関連会社(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントがあります。

（インターネット事業）

インターネット・サービス・プロバイダとして行うインターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、インターネット上での通信販売、ショッピングモールサイトの運営、飲食店検索サイトの運営等を、当社及び関連会社の(株)イーストアーが行っております。また、モバイル端末向けコンテンツの開発及び配信を連結子会社(株)ユーズモバイルが行っております。

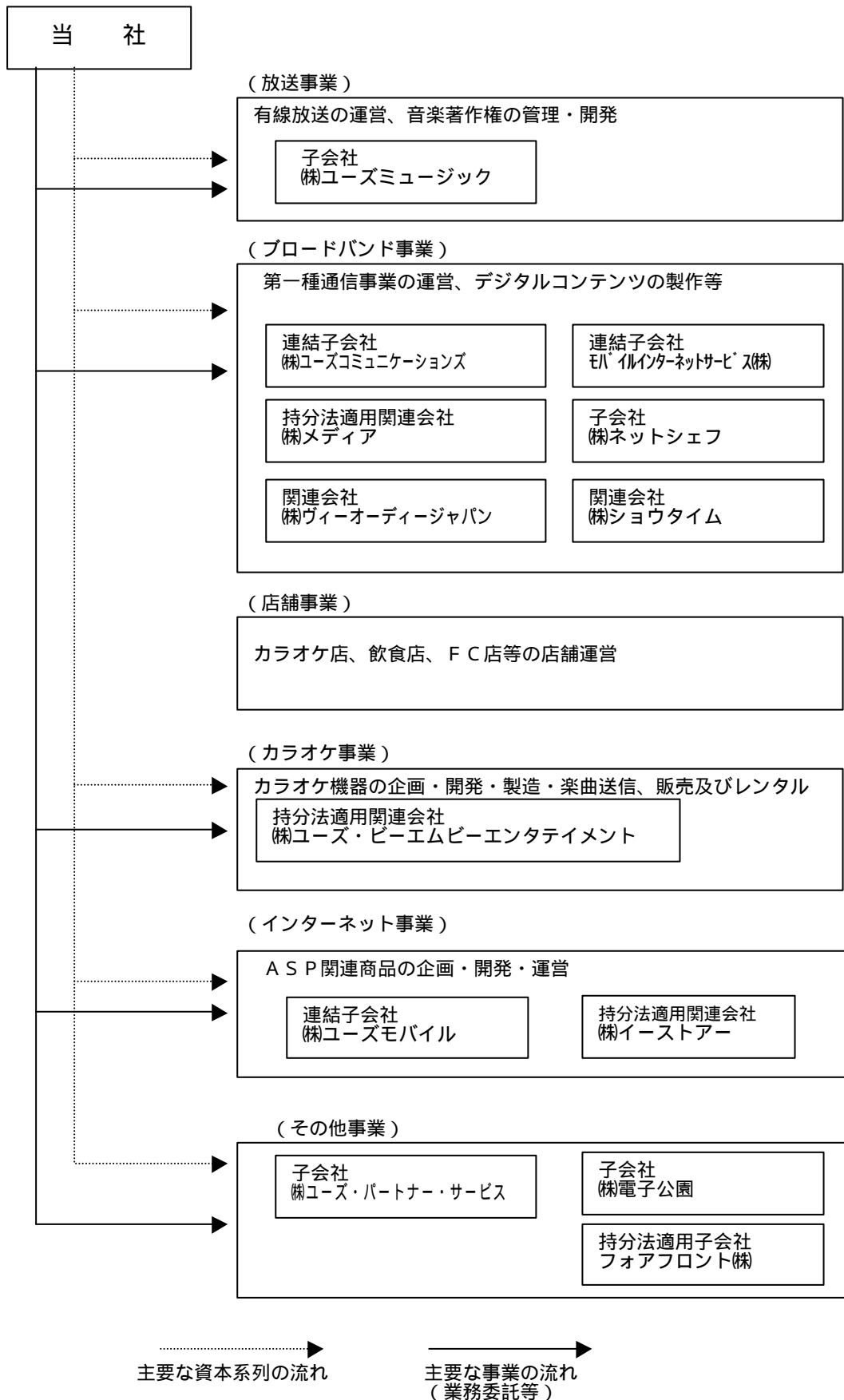
（その他事業）

当社では、上記以外の事業として遊休不動産の賃貸業や、有線放送番組にて特定の楽曲の集中配信を行う等のプロモーションを行い、音楽事務所から対価を徴収する等の事業を行っております。

子会社においては、損害保険代理店業の(株)ユーズ・パートナー・サービス、デジタルコンテンツ流通業務を行っている(株)電子公園（以上2社非連結子会社）、システム開発及びデータベースマーケティング業のフォアフロント(株)（持分法適用子会社）があります。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



(経営方針)

(1) 経営戦略について

当社は、昭和 36 年の創業以来、有線放送のトップ企業として、現在では日本全国約 130 万件のお客様にサービスを提供し、日本の音楽文化の発展にも寄与してまいりました。その後、放送事業で築いた顧客に対し更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カラオケボックス、各種レストランの運営）、カラオケ事業（業務用カラオケ機器の販売・保守）、インターネット事業（ASP 関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立しております。そして、これらの事業で培ってきた様々な経営資源を活かし、世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスを開始し、日本のブロードバンド環境の普及にも貢献できたと確信しております。

現在、当社は財務体質を強化し、安定した成長基盤を確立するため、人口非密集地域において同軸ケーブルを撤去し、CS（通信衛星）での音楽配信に切り替える「デジタル化」を通じて、インフラの維持費を削減するという事業の再構築に取り組んでおります。このデジタル化を成功させ、更なる成長を目指すことで、今後も当社グループは企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 対処すべき課題

当社は、各事業における顧客継続率の向上と、利益率の向上により顧客資産価値を高めていくことが課題であると認識しており、安定したキャッシュフローを生み出す体制を早期に構築していくことが重要であると考えております。

そのため、放送事業における配信方法の見直し（デジタル化の推進）による原価・販管費の大幅な削減を行っております。また、従来、商品単位で切り分けていた事業部門を、業務店・パーソナル・オフィスといったマーケット別に再編成することで、マーケットのニーズを明確にし、事業部門単位の収益管理を行っていく組織体制への再構築を実施しております。

各事業別の課題は下記のとおりです。

< 放送事業 >

放送事業においては、顧客の契約継続率を向上させるため、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』による集客増への貢献や、業務店の運営に必要な様々な商品を低価格にて仕入販売する等、BGM 業者から店舗支援の総合サービス会社へと転換を図っております。

また、人口非密集地域において同軸ケーブルを撤去し、CS（通信衛星）での音楽配信に切り替える（デジタル化）ことで施設使用料の削減を図るプロジェクトを推進しております。当期末時点で、約 190 万本（撤去予定数の 54%）の電柱において撤去が完了しております。

< ブロードバンド事業 >

平成 13 年 3 月より展開している光ファイバー・ブロードバンドサービスについて、事業展開上の課題は下記の通りであると認識しております。

エリア展開の遅れ

集合住宅への入線における、管理組合等との個別交渉の長期化

FTTH に対する個人需要の低迷

につきましては、電柱所有者との業務プロセスによる遅れがありましたが、ほぼ問題は解消していると考えます。また、今後につきましては自社ネットワークでの展開のみならず、他社ネットワークも有効に活用する事で、“面”でのエリア展開のみならず、集合住宅やオフィスビルなどへの“点”での展開も推進し、サービス提供が可能なユーザーを増やしていく所存であります。

につきましては、内閣の IT 戦略本部において、既存の分譲マンションへの光ファイバー導入促進のため、従来 4 分の 3 の住民の同意を必要とした工事実施手続きを 2 分の 1 の同意で行えることが明確になったことに加え、マンション専任営業部門の増強、マンションへのインターネットサービスを展開している事業者との業務提携により、早期に集合住宅からの顧客を獲得してまいります。

につきましては、ブロードバンドコンテンツの拡充を図ると共に、一つの集合住宅での契約者数増加に伴い割引が適用される料金体系を導入し、他のサービスと比較しても十分に訴求力のある価格にしてまいります。また、光ファイバーに同軸ケーブルや銅線（電話線）を組み合わせたサービス等、商品ラインアップの拡充を図ってまいります。

また、利益率の向上を図るため、ネットワーク構築コストや営業コストについても、一層の効率化を図っていく所存であります。

< 店舗事業 >

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等を要因とした市場規模の縮小や、各事業者間の過当競争により、厳しい事業環境にあると当社は考えております。

当社といたしましては、競合店舗への対応策として、店舗の改装や補修によるリニューアルを図っていく所存であります。

< カラオケ事業 >

業務用通信カラオケ市場は、景気後退による業務用カラオケ店の減少等により、事業環境は依然として厳しい状況が続いており、売上高は減少傾向にあります。しかしながら、当社においては、平成 14 年 8 月にグループ会社である株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが、株式会社タイカンと合併したことに加え、同社がパイオニアグループのカラオケ関連会社との資本提携を進めていることにより、業界内でのシェアはトップに肉薄しており、これらの統合が進めば、さらに拡大できるものと考えております。

< インターネット事業 >

当社が現在展開しているインターネット関連の各サービスについては、今後、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値として位置づけております。今後はさらに付加価値を拡充していくことにより、顧客とのつながりを強化し、顧客単価の向上も図れると考えております。

(3) 営業の概要

営業の経過及び成果

当期のわが国経済を見ますと、不良債権問題等の金融システム不安に加え、米国経済の低迷や世界的な IT 不況の影響もあり、設備投資の減少、企業収益の悪化、個人消費の低迷等が顕在化し、全業種的に経済環境は総じて厳しい状況を脱しておりません。一方、放送・情報通信分野に目を向けますと、平成 13 年末時点の日本のインターネット利用者数が 5,593 万人（前年比 885 万人増）となっており、市場全体は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、人口非密集地域に添架していた同軸ケーブルを撤去し、衛星での音楽配信に切り替える（デジタル化）ことで費用を圧縮するといった事業構造の変革に取り組むと共に、光ファイバー・ブロードバンドサービスの普及促進に努めてまいりました。その結果、当社の第 38 期（自平成 13 年 9 月 1 日至平成 14 年 8 月 31 日）の業績は、売上高 909 億 5 千 8 百万円、営業損失 80 億 3 千 9 百万円、経常損失は 76 億 2 千 2 百万円となりました。また、同軸ケーブルを撤去した事による費用及び今後撤去予定の同軸ケーブルについて臨時償却を行った費用を、特別損失として計上したことにより、純損失につきましては 243 億 6 百万円となりました。

なお、放送事業におけるデジタル化の推進に伴い、事業所の統廃合を行った結果、当期末時点での事業所数は、190 ケ所（前期末：286 ケ所）、従業員数は 6,788 名（前期末：7,311 名）となりました。各事業別の業績は次のとおりです。

< 放送事業 >

現在、当社の主力事業である放送事業は、今期の売上高が 649 億 1 千 7 百万円と、前年同期比 48 億 5 千 5 百万円（7.0%）の減収となりましたが、営業利益では 27 億 3 千 1 百万円と、前年同期比 10 億 8 千 9 百万円（66.4%）の増益となりました。メインターゲット層である業務店ユーザーは、国内景気低迷の影響を受け、日本全体の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にあり、当期末時点におけるユーザー数は、786,973 件となりました。個人ユーザーについては、CS デジタル音楽放送「SOUND PLANET」の新規契約者数が増加傾向にはありますが、当期末時点のユーザー数は 469,177 件にとどまり、合計で 1,256,150 件（前年比 67,380 件）となりました。

< ブロードバンド事業 >

総務省の発表によると、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH を含めたブロードバンドサービスのユーザーは、平成 14 年 8 月末時点で 577 万件（前年同月比 247%増）となっており、高速通信に対する需要の伸び率は堅調に推移していると考えられます。

当社の提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスは、高速・常時接続で安定した通信を実現し、光ファイバーのネットワークインフラ、インターネットへの接続サービスプロバイダ機能、ブロードバンドコンテンツの 3 つを一体提供し、ユーザーの利便性を重視したサービスとなっております。当期末現在において、展開エリア数 89 ケ所、契約者数 30,180 件、取付数 16,081 件となっており、ブロードバンド事業の売上高は 10 億 1 千 2 百万円と、前期比 9 億 1 千 1 百万円（905.4%）の増収となりました。また、当社が提供するブロードバンド向けポータルサイト「BROAD-GATE 01」で視聴可能なコンテンツ数は、当期末現在において 6,921 となっております。

1. 顧客獲得状況

		平成 13 年 8 月 31 日現在	平成 14 年 8 月 31 日現在
展 開 エ リ ア 数	数	10	89
	面 積	17.87 k m ²	177.13 k m ²
	ユーザーカバー数	176,684	1,519,753
登 録 数 (エ リ ア 外)		37,644	89,882
契 約 者 数		5,496	30,180
取 付 数	戸 建	780	4,435
	集 合 住 宅 (棟 数)	1,234 (1,028)	11,646 (5,890)
	総 数	2,014	16,081

2. チャンネル別コンテンツ数 (平成 14 年 8 月 31 日現在)

Ch	コーナー	コンテンツ数
ENTERTAINMENT CHANNEL	シネマ	310
	ミュージック	1,541
	芸能・バラエティ	423
	ゲーム	276
	スポーツ	244
	TVプログラム	59
	ラジオプログラム	375
	カラオケ	1,340
	アダルト	184
	LIFE-DESIGN CHANNEL	ニュース
カルチャー&ホビー		615
ライフスタイル		415
スタディ		394
GATE01 ショッピング		99
COMMUNITY CHANNEL	コミュニティ	298
合 計		6,921

<インターネット事業>

インターネット事業は、単独事業部門として売上利益を上げるより、会社収益源の柱である放送事業の販売に貢献するという方向性で、商品開発を進めております。そのような状況の中、売上高は49億2百万円と前年同期比2億6千4百万円(5.7%)の増収、営業利益は7億9千9百万円と前年同期比2億8千3百万円(54.9%)の増益となりました。

インターネットショッピングモール『ネットプライスモール』については、平成13年12月に、従来、株式会社ネットプライスにて行っていた企画開発・運用の業務を当社に移管し、企画から販売までを一貫してサービス提供することといたしました。また平成14年5月には、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』(当期末現在の加入者数：13,388件)をオープンし、業務店ユーザーの集客増に貢献すると共に消費者の利便性の向上を図っております。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ市場においては、ナイト市場が縮小傾向にあり、業界内の競争は一段と厳しくなっております。平成14年3月には、楽曲数も多く検索機能を充実させた通信カラオケの新機種「B-kara」(ビーカラ)の販売を開始いたしました。また、平成14年8月に、当社グループである、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントが、株式会社タイカンと合併したことで、ナイト市場への販売力強化を図ると共に、業界内でのシェアを向上させております。このような状況の中、カラオケ事業の売上は69億7千2百万円と、前年同期比9億1千3百万円(11.6%)の減収となりましたが、営業利益は13億1千5百万円と、前年同期比5億4千万円(69.7%)の増益となりました。

<店舗事業>

店舗事業における今期中の新規出店は下記のとおりであります。

平成13年12月 カフェ・ビリヤード&カラオケ『ボラボラ』所沢店

平成13年12月 カフェ・ビリヤード&カラオケ『ボラボラ』立川店

当期末現在の店舗数は、直営カラオケボックス『ゆー坊』と各種レストラン、FC店舗を併せ、101店舗となっており、堅実且つ比較的収益率の高い事業展開を行う事ができ、売上高は124億1千3百万円と、前年同期比1億9千7百万円(1.6%)の減収になったものの、営業利益は15億4百万円と、前年同期比2億3千3百万円(18.3%)の増益となりました。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年8月31日現在		当連結会計年度 平成14年8月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	47,900	26.3	21,728	14.3	26,172	54.6
2. 受取手形及び売掛金	4,068	2.2	4,090	2.7	22	0.6
3. 有価証券	11,905	6.5	-	-	11,905	-
4. たな卸資産	3,206	1.8	3,920	2.5	713	22.2
5. 前払費用	4,763	2.6	6,379	4.2	1,615	33.9
6. 繰延税金資産	436	0.3	2,442	1.6	2,006	459.8
7. その他	1,699	1.0	3,916	2.6	2,216	130.4
8. 貸倒引当金	112	0.1	302	0.2	190	169.6
流動資産合計	73,868	40.6	42,174	27.7	31,693	42.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	40,358	22.1	41,566	27.3	1,208	3.0
(2) 機械装置及び運搬具	1,463	0.8	2,603	1.7	1,140	77.9
(3) 工具器具及び備品	1,621	0.9	1,311	0.9	309	19.1
(4) 土地	38,610	21.2	37,543	24.7	1,067	2.8
(5) 建設仮勘定	1,781	1.0	3,154	2.1	1,373	77.1
有形固定資産合計	83,835	46.0	86,180	56.7	2,344	2.8
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	55	0.0	151	0.1	96	174.3
(2) 借地権	1,919	1.1	1,919	1.3	0	0.0
(3) ソフトウェア	1,510	0.8	2,954	1.9	1,444	95.6
(4) 連結調整勘定	520	0.3	444	0.3	75	14.5
(5) その他	321	0.2	801	0.5	480	149.4
無形固定資産合計	4,326	2.4	6,272	4.1	1,945	45.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,427	4.1	7,533	5.0	106	1.4
(2) 出資金	903	0.5	1,608	1.1	705	78.1
(3) 長期貸付金	653	0.3	720	0.5	66	10.2
(4) 破産債権更生債権等	31	0.0	62	0.0	31	100.3
(5) 保証金	4,436	2.4	4,596	3.0	160	3.6
(6) 繰延税金資産	5,735	3.2	53	0.0	5,682	99.1
(7) その他	1,212	0.7	3,071	2.0	1,859	153.3
(8) 投資評価引当金	375	0.2	-	-	375	-
(9) 貸倒引当金	47	0.0	170	0.1	122	261.4
投資その他の資産合計	19,978	11.0	17,476	11.5	2,501	12.5
固定資産合計	108,140	59.4	109,929	72.3	1,788	1.7
繰延資産						
1. 社債発行差金	2	0.0	1	0.0	1	45.6
繰延資産合計	2	0.0	1	0.0	1	45.6
資産合計	182,011	100.0	152,105	100.0	29,906	16.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成13年8月31日現在		当連結会計年度 平成14年8月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,398	3.0	6,567	4.3	1,168	21.6
2. 設備等支払手形	-	-	4,067	2.7	4,067	-
3. 短期借入金	5,483	3.0	3,102	2.1	2,380	43.4
4. 1年以内償還予定社債	-	-	900	0.6	900	-
5. 1年以内返済予定 長期借入金	20,970	11.5	23,610	15.5	2,640	12.6
6. 未払金	6,253	3.5	6,267	4.1	13	0.2
7. 未払費用	3,658	2.0	4,885	3.2	1,227	33.6
8. 未払法人税等	333	0.2	377	0.3	44	13.3
9. 未払消費税等	784	0.4	203	0.1	581	74.1
10. 前受金	10,588	5.8	8,706	5.7	1,882	17.8
11. 預り金	-	-	593	0.4	593	-
12. 賞与引当金	1,245	0.7	1,089	0.7	156	12.6
13. その他	497	0.3	134	0.1	363	73.0
流動負債合計	55,215	30.4	60,506	39.8	5,291	9.6
固定負債						
1. 社債	2,300	1.3	1,400	0.9	900	39.1
2. 長期借入金	54,602	30.0	50,779	33.4	3,823	7.0
3. 長期未払金	18,196	10.0	13,297	8.7	4,898	26.9
4. 繰延税金負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 役員退職慰労引当金	84	0.0	77	0.0	7	8.3
6. 退職給付引当金	5,212	2.9	5,891	3.9	679	13.0
7. 連結調整勘定	772	0.4	136	0.1	636	82.4
8. その他	65	0.0	92	0.1	26	40.7
固定負債合計	81,235	44.6	71,676	47.1	9,559	11.8
負債合計	136,450	75.0	132,182	86.9	4,267	3.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,959	1.1	1,347	0.9	611	31.2
少数株主持分計	1,959	1.1	1,347	0.9	611	31.2
(資本の部)						
資本金	17,957	9.9	17,957	11.8	0	0.0
資本準備金	27,767	15.2	27,767	18.3	0	0.0
欠損金	2,123	1.1	26,520	17.4	24,396	1,148.7
その他有価証券評価 差額金	-	-	547	0.4	547	-
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
為替換算調整勘定	-	-	81	0.1	81	-
資本合計	43,601	23.9	18,574	12.2	25,026	57.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	182,011	100.0	152,105	100.0	29,906	16.4

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成12年9月 1日 至 平成13年8月31日		自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	95,862	100.0	90,958	100.0	4,904	5.4
売 上 原 価	31,030	32.4	33,620	37.0	2,590	7.7
売 上 総 利 益	64,831	67.6	57,337	63.0	7,494	13.1
販売費及び一般管理費	64,132	66.9	65,377	71.8	1,245	1.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	699	0.7	8,039	8.8	8,738	-
営 業 外 収 益	2,371	2.5	5,014	5.5	2,643	111.4
受 取 利 息	168	0.1	162	0.2	6	3.4
受 取 配 当 金	64	0.1	8	0.0	56	86.5
受 取 家 賃	243	0.3	68	0.1	175	72.1
架線移設補償金収入	527	0.6	621	0.7	94	17.8
有 価 証 券 売 却 益	0	0.0	-	-	0	-
匿 名 組 合 投 資 益	304	0.3	1,667	1.8	1,362	447.3
連 結 調 整 勘 定 償 却	63	0.1	625	0.7	562	887.6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	388	0.4	1,103	1.2	715	184.2
そ の 他	610	0.6	756	0.8	145	23.9
営 業 外 費 用	2,763	2.9	4,597	5.1	1,834	66.4
支 払 利 息	1,931	2.1	1,972	2.2	41	2.1
新 株 発 行 費	463	0.5	43	0.0	419	90.5
社 債 発 行 費 償 却	3	0.0	0	-	2	76.2
有 価 証 券 売 却 損	-	-	0	0.0	-	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	211	0.2	2,152	2.4	1,941	918.8
そ の 他	153	0.1	427	0.5	274	178.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	307	0.4	7,622	8.4	7,929	-
特 別 利 益	8,948	9.3	3,790	4.2	5,158	57.6
固 定 資 産 売 却 益	132	0.1	26	0.0	105	79.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	280	0.3	280	-
営 業 権 譲 渡 益	3,214	3.4	-	-	3,214	-
退 職 給 付 信 託 益	1,674	1.7	-	-	1,674	-
厚生年金代行返上益	-	-	1,720	1.9	1,720	-
過 去 勤 務 債 務 償 却	205	0.2	286	0.3	81	39.8
子 会 社 株 式 売 却 益	743	0.8	1,342	1.5	599	80.5
持 分 変 動 損 益	2,978	3.1	134	0.2	2,844	95.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成12年9月 1日 至 平成13年8月31日		自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
特別損失	9,234	9.6	17,633	19.4	8,399	91.0
過年度臨時員給与	198	0.2	-	-	198	-
固定資産売却損	869	0.9	55	0.1	813	93.6
固定資産除却損	1,020	1.1	1,098	1.2	78	7.6
構築物臨時償却費	-	-	2,396	2.6	2,396	-
過年度租税公課	-	-	79	0.1	79	-
過年度健康保険料	-	-	27	0.0	27	-
過年度施設負担費等	1,730	1.8	-	-	1,730	-
過年度放送原価修正損	399	0.4	147	0.2	252	63.2
投資評価引当金繰入額	275	0.3	-	-	275	-
投資有価証券評価損	743	0.8	554	0.6	188	25.4
投資有価証券売却損	-	-	128	0.1	128	-
関係会社株式評価損	-	-	49	0.1	49	-
役員退職慰労金	-	-	144	0.2	144	-
著作権使用和解金	166	0.2	7	0.0	159	95.4
過年度退職慰労引当金繰入	45	0.0	9	0.0	36	78.2
たな卸資産評価損	236	0.2	612	0.7	376	159.2
たな卸資産処分損	-	-	39	0.0	39	-
不要電線撤去費	399	0.4	10,208	11.2	9,809	2,455.7
退職給付会計基準 変更時差異償却	1,437	1.5	1,725	1.9	287	20.0
子会社株式売却損	-	-	23	0.0	23	-
過年度楽曲使用料	-	-	10	0.0	10	-
持分変動損益	-	-	313	0.4	313	-
持分法による投資損失	1,710	1.8	-	-	1,710	-
税金等調整前当期純利益又は、税金 等調整前当期純損失()	21	0.0	21,465	23.6	21,486	-
法人税住民税及び事業税	311	0.3	392	0.4	81	26.2
法人税等調整額	584	0.6	3,676	4.0	4,260	729.3
少数株主損益	645	0.7	1,227	1.3	581	90.0
当期純利益又は当期純損失()	940	1.0	24,306	26.7	25,247	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日		当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
	金 額		金 額	
欠 損 金 期 首 残 高		7,399		2,123
欠損金増加高				
1. 新規連結に伴う欠損金の増加高	-		50	
2. 持分法適用会社の減少に伴う 欠損金増加高	-	-	40	90
連結剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩高	4,335	4,335	-	-
当期純利益又は当期純損失()		940		24,306
欠損金期末残高		2,123		26,520

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	当連結会計年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	21	21,465
2. 減価償却費	7,556	8,363
3. 貸倒引当金の増加額	53	232
4. 賞与引当金の減少額	323	156
5. 投資評価引当金の増加額	275	-
6. 退職給与引当金の減少額	3,434	-
7. 退職給付引当金の増加額	5,212	679
8. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	84	7
9. 受取利息	168	162
10. 受取配当金	64	8
11. 有価証券売却益	0	0
12. 匿名組合投資利益	304	1,667
13. 支払利息	1,931	1,972
14. 新株発行費	463	-
15. 持分法による投資損益(営業外損益)	177	1,048
16. 固定資産売却益	132	26
17. 持分変動損益	2,978	179
18. 子会社株式売却益	743	1,342
19. 子会社株式売却損	-	23
20. 投資有価証券売却益	-	280
21. 投資有価証券売却損	-	128
22. 固定資産除却損	1,020	1,098
23. 営業権譲渡益	3,214	-
24. 固定資産売却損	869	55
25. 構築物臨時償却費	-	2,396
26. 投資有価証券評価損	-	554
27. 関係会社評価損	-	49
28. 退職給付信託益	1,674	-
29. 投資有価証券評価損	743	-
30. たな卸資産評価損	236	652
31. 持分法による投資損失(特別損失)	1,710	-
32. 施設負担費用等	1,730	-
33. 著作権使用和解金	166	7
34. 不要電線撤去費	399	10,208
35. 退職給付会計基準変更時差異	-	1,725
36. 連結調整勘定償却	35	503
37. 売上債権の増加額	483	61
38. たな卸資産増加額	-	1,307
39. 仕入債務の増加額	1,259	2,109
40. 前受金の減少額	1,441	1,883
41. 未収消費税等の増加額	-	842
42. 未払消費税等の増加額	1,053	-
43. その他	2,227	4,108
小計	7,383	2,335
44. 利息及び配当金の受取額	243	263
45. 利息の支払額	1,918	1,801
46. 施設負担費用等の支払額(過去分)	3,739	3,186
47. 著作権使用和解金の支払額	352	33
48. 法人税等の支払額	224	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	7,442

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期性預金の預入れによる支出	6,797	4,359
2. 長期性預金の払戻しによる収入	7,846	4,248
3. 有価証券の取得による支出	19,035	3,182
4. 有価証券の売却による収入	7,210	15,501
5. 投資有価証券の取得による支出	8,731	4,694
6. 投資有価証券の売却（償還）による収入	-	1,015
7. 子会社の売却による収入	915	1,860
8. 出資金の取得による支出	-	1,590
9. 出資金の売却による収入	-	924
10. 営業譲渡による収入	5,694	-
11. 営業譲受による支出	-	290
12. 有形固定資産の取得による支出	6,136	15,105
13. 有形固定資産の売却による収入	916	1,301
14. 有形固定資産の除却に伴う支出	105	6,415
15. 無形固定資産の取得による支出	1,164	2,409
16. 長期前払費用の取得による支出	-	1,913
17. 短期貸付金の純減少額（純増加額）	363	287
18. 長期貸付による支出	52	121
19. 長期貸付金の回収による収入	181	117
20. 連結範囲の修正を伴う子会社株式の取得による支出	605	-
21. その他	949	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,450	15,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額（純減少額）	1,754	2,381
2. 長期借入れによる収入	21,393	22,369
3. 長期借入金の返済による支出	21,059	23,552
4. 社債の償還による支出	489	-
5. 少数株主からの払込による収入	5,822	260
6. 株式の発行による収入	40,213	-
7. その他	82	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,044	3,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	9
現金及び現金同等物の増加額	24,985	-
現金及び現金同等物の減少額	-	26,694
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	361
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49
現金及び現金同等物の期首残高	19,437	44,423
現金及び現金同等物の期末残高	44,423	18,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル なお、(株)ユーズモバイルは平成13年6月に出資したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント(株) (株)ユーズミュージック (旧 ユーズ音楽出版) (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)コンテニュークリエイツ ネットステーション(株) (株)電子公園 モバイルインターネット サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル E! インターネットサービズ(株) なお、E! インターネットサービズ(株)は平成13年6月に投資し、当連結会計期間期より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント(株) (株)ユーズミュージック (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 (株)ネットシェフ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス インベステーション(株) なお、(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、平成12年10月に、インベステーション(株)については平成12年9月にそれぞれ当社が両社の株式を取得した事により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 6社 (株)ユーズミュージック、(株)ユーズパートナーサービス、(株)コンテンツクリエイティブ、ネットステーション(株)、(株)電子公園、モバイルインターネットサービス(株)および関連会社 3社 (株)ギフティギフティ、(株)ヴィーオーディージャパン、(株)メディア)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、3月20日現在で実施した決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス (株)メディア なお、(株)メディアについては、平成13年9月に、当社が同社の株式を取得した事により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。 従来、持分法を適用しておりましたフォアフロント(株)については、当連結会計年度中に会社清算の決議をおこなっていることから持分法の適用を除外しております。また、(株)ネットプライスについては、当連結会計年度中に全株式を売却していることから、持分法の適用を除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 4社 (株)ユーズミュージック、(株)ユーズパートナーサービス他2社)および関連会社 4社 (株)ヴィーオーディージャパン、(株)ショウタイム、他2社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアー、(株)メディアについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、3月20日現在で実施した決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>

期 別	前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、㈱ユーズモバイルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、㈱ユーズモバイルの決算日は2月28日、EILインターネットサービス㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(ロ)子会社及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ニ)デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ)子会社及び関係会社株式 同 左</p> <p>(ハ)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入方により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ニ)デリバティブ取引 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)商品 同 左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同 左</p>

期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 10年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 2年 ~ 10年</p> <p>(追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は95百万円、税金等調整前当期損失は917百万円それぞれ多く計上されております。</p>
(3) 繰延資産の償却方法	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>□ 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>ハ 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>□ 社債発行差金 同 左</p> <p>ハ 新株発行費 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)
	<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当連結会計年度より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>八 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当連結会計期間末における返還相当額は7,286百万円であります。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では9百万円を特別損失に計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。</p> <p>ホ 投資評価引当金</p> <p>関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>ホ _____</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成 2 年 2 月(期間13年)出資額：1,000百万円 契約締結日：平成 5 年 1 月(期間11年)出資額：50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ 匿名組合への出資と会計処理 同 左 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、(株)ユーズコミュニケーションズの場合は1年、(株)ユーズモバイルの場合は5年によりそれぞれ均等償却をしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,615百万円減少しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施しておりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税金等調整前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。</p> <p>また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。</p> <p>「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	<hr/>

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)								
<p>(新株発行費)</p> <p>平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<hr/>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価を行っておりません。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしております。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 1503 751 1637"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>218</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,381百万円	時 価	861	評価差額金相当額	520	繰延税金資産相当額	218	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が547百万円計上された他、「投資有価証券」が546百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。</p>
連結貸借対照表計上額	1,381百万円								
時 価	861								
評価差額金相当額	520								
繰延税金資産相当額	218								
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<hr/>								
<hr/>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上していましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が、3,676百万円計上されております。</p>
<p>(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理していましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当連結会計年度より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は211百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払い家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が248百万円減少いたしました。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(区分掲記による表示科目の変更) 「設備等支払手形」は、前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産・負債の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「設備等支払手形」は1,509百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年 8月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)	
1	受取手形割引高 330百万円	1	受取手形割引高
2	区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,160百万円	2	区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,876百万円
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	預 金 1,005百万円		預 金 1,006百万円
	有 価 証 券 300		投 資 有 価 証 券 607
	投 資 有 価 証 券 635		建 物 10,460
	建 物 10,856		土 地 36,732
	土 地 37,473		保 証 金 497
	保 証 金 588		
	合 計 50,860		合 計 49,304
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	短 期 借 入 金 2,886百万円		短 期 借 入 金 1,185百万円
	1年以内返済予定長期借入金 16,126		1年以内返済予定長期借入金 16,363
	長 期 借 入 金 50,094		長 期 借 入 金 48,373
	社 債 2,300		1年以内償還予定社債 900
	合 計 71,407		社 債 1,400
			合 計 68,222
4	保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。	4	保証債務 下記関係会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。
	フォアフロント(株) 13百万円		(株)メディア 1,377百万円
	ネットステーション(株) 3		ジェネロ通信(株) 46
	(株)ギフト・ギフト 38		
	合 計 55		合 計 1,423

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">27,838百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">3,593</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">6,190</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">3,535</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">3,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">1,988</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>保 証 金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> </table>	給 与 手 当	27,838百万円	賞 与	3,593	法 定 福 利 費	3,113	地 代 家 賃	6,190	支 払 手 数 料	3,535	減 価 償 却 費	3,065	役員退職慰労引当金	39	繰入額	-	退 職 給 付 費 用	1,988	賞与引当金繰入額	1,245	貸倒引当金繰入額	53	建 物	126百万円	土 地	6	合 計	132	建 物 及 び 構 築 物	467百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	11	土 地	390	合 計	869	建 物 及 び 構 築 物	495百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51	工 具、器 具 及 び 備 品	29	建 設 仮 勘 定	18	ソ フ ト ウ ェ ア	272	保 証 金	26	その他(長期前払費用)	126	合 計	1,020	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">25,307百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">3,319</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">3,286</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">6,668</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">3,516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> </table>	給 与 手 当	25,307百万円	賞 与	3,319	法 定 福 利 費	3,286	地 代 家 賃	6,668	支 払 手 数 料	4,568	減 価 償 却 費	3,516	役員退職慰労引当金	33	繰入額	-	退 職 給 付 費 用	2,173	賞与引当金繰入額	933	貸倒引当金繰入額	283	工 具、器 具 及 び 備 品	0百万円	土 地	26	合 計	26	建 物 及 び 構 築 物	22百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	0	土 地	32	合 計	55	建 物 及 び 構 築 物	582百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99	工 具、器 具 及 び 備 品	326	建 設 仮 勘 定	17	ソ フ ト ウ ェ ア	31	その他(長期前払費用)	40	合 計	1,098
給 与 手 当	27,838百万円																																																																																																								
賞 与	3,593																																																																																																								
法 定 福 利 費	3,113																																																																																																								
地 代 家 賃	6,190																																																																																																								
支 払 手 数 料	3,535																																																																																																								
減 価 償 却 費	3,065																																																																																																								
役員退職慰労引当金	39																																																																																																								
繰入額	-																																																																																																								
退 職 給 付 費 用	1,988																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,245																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	53																																																																																																								
建 物	126百万円																																																																																																								
土 地	6																																																																																																								
合 計	132																																																																																																								
建 物 及 び 構 築 物	467百万円																																																																																																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0																																																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	11																																																																																																								
土 地	390																																																																																																								
合 計	869																																																																																																								
建 物 及 び 構 築 物	495百万円																																																																																																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51																																																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	29																																																																																																								
建 設 仮 勘 定	18																																																																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	272																																																																																																								
保 証 金	26																																																																																																								
その他(長期前払費用)	126																																																																																																								
合 計	1,020																																																																																																								
給 与 手 当	25,307百万円																																																																																																								
賞 与	3,319																																																																																																								
法 定 福 利 費	3,286																																																																																																								
地 代 家 賃	6,668																																																																																																								
支 払 手 数 料	4,568																																																																																																								
減 価 償 却 費	3,516																																																																																																								
役員退職慰労引当金	33																																																																																																								
繰入額	-																																																																																																								
退 職 給 付 費 用	2,173																																																																																																								
賞与引当金繰入額	933																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	283																																																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	0百万円																																																																																																								
土 地	26																																																																																																								
合 計	26																																																																																																								
建 物 及 び 構 築 物	22百万円																																																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	0																																																																																																								
土 地	32																																																																																																								
合 計	55																																																																																																								
建 物 及 び 構 築 物	582百万円																																																																																																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99																																																																																																								
工 具、器 具 及 び 備 品	326																																																																																																								
建 設 仮 勘 定	17																																																																																																								
ソ フ ト ウ ェ ア	31																																																																																																								
その他(長期前払費用)	40																																																																																																								
合 計	1,098																																																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">47,900百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">11,905</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">3,477</td></tr> <tr><td>株式等</td><td style="text-align: right;">11,905</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">44,423</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,900百万円	有価証券	11,905	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,477	株式等	11,905	現金及び現金同等物	44,423	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">21,728百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">3,588</td></tr> <tr><td>株式等</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">18,139</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,728百万円	有価証券	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,588	株式等	-	現金及び現金同等物	18,139
現金及び預金勘定	47,900百万円																				
有価証券	11,905																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,477																				
株式等	11,905																				
現金及び現金同等物	44,423																				
現金及び預金勘定	21,728百万円																				
有価証券	-																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,588																				
株式等	-																				
現金及び現金同等物	18,139																				

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)						
(2) 営業譲渡により減少した主な資産の内訳 関連会社である㈱ユーズ・ピーエムピーエンタテイメントに譲渡した資産の主な内訳は以下のとおりであります。	_____						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table>	た な 卸 資 産	653百万円	そ の 他	40	合 計	694	
た な 卸 資 産	653百万円						
そ の 他	40						
合 計	694						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">712</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">586</td> </tr> <tr> <td>工 具、 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: center;">1,880</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">1,301</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">1,166</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,759</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">995</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	712	125	586	工 具、 器 具 及 び 備 品	1,880	579	1,301	ソ フ ト ウ ェ ア	1,166	290	875	合 計	3,759	995	2,764	1 年 内	753百万円	1 年 超	2,131	合 計	2,884	支 払 リ ー ス 料	497百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	451	支 払 利 息 相 当 額	61	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">4,478</td> <td style="text-align: center;">687</td> <td style="text-align: center;">3,790</td> </tr> <tr> <td>工 具、 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: center;">5,485</td> <td style="text-align: center;">1,320</td> <td style="text-align: center;">4,165</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">2,669</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td style="text-align: center;">1,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">12,632</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,750</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,225</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,478	687	3,790	工 具、 器 具 及 び 備 品	5,485	1,320	4,165	ソ フ ト ウ ェ ア	2,669	742	1,926	合 計	12,632	2,750	9,882	1 年 内	2,780百万円	1 年 超	7,444	合 計	10,225	支 払 リ ー ス 料	2,312百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,086	支 払 利 息 相 当 額	379	1 年 内	233百万円	1 年 超	165	合 計	399
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	712	125	586																																																																				
工 具、 器 具 及 び 備 品	1,880	579	1,301																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	1,166	290	875																																																																				
合 計	3,759	995	2,764																																																																				
1 年 内	753百万円																																																																						
1 年 超	2,131																																																																						
合 計	2,884																																																																						
支 払 リ ー ス 料	497百万円																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	451																																																																						
支 払 利 息 相 当 額	61																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,478	687	3,790																																																																				
工 具、 器 具 及 び 備 品	5,485	1,320	4,165																																																																				
ソ フ ト ウ ェ ア	2,669	742	1,926																																																																				
合 計	12,632	2,750	9,882																																																																				
1 年 内	2,780百万円																																																																						
1 年 超	7,444																																																																						
合 計	10,225																																																																						
支 払 リ ー ス 料	2,312百万円																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	2,086																																																																						
支 払 利 息 相 当 額	379																																																																						
1 年 内	233百万円																																																																						
1 年 超	165																																																																						
合 計	399																																																																						

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え る も の	小 計			
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	国債・地方債等	300	300	0
	小 計	300	300	0
	合 計	300	300	0

2 当期連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債	300			
社 債	25	275		
合 計	325	275		

(当連結会計年度) (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え る も の	国債・地方債等	130	130	0
	小 計	130	130	0
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	国債・地方債等	170	169	0
	小 計	170	169	0
	合 計	300	299	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え る も の	株式	8	10	2
	債権			
	その他			
	小 計	8	10	2
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	株式	1,517	1,045	472
	債権			
	その他	576	520	55
	小 計	2,093	1,566	527
	合 計	2,102	1,577	525

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損465百万円を計上しております。

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32		128

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	495
合 計	495

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損89百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債		300		
合 計		300		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年 8月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	925	725	14	14	8,810	7,234	216	216
	支払変動・受取変動					550	330	8	8
	合計	925	725	14	14	9,360	7,564	225	225

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年 8月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	21,203
ロ 年金資産	12,330
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,872
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,902
ホ 未認識数理計算上の差異	2,298
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	3,893
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,566
チ 前払年金費用	1,646
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,212

(注) 平成13年6月度に退職金規程を変更したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用 (注) 1	1,715
ロ 利息費用	838
ハ 期待運用収益	852
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,725
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	205
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,221

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.50%
ハ 期待運用収益率	3.50%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成 14 年 8 月 31 日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	13,934
ロ 年金資産	4,752
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,182
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,354
ホ 未認識数理計算上の差異	2,287
ヘ 未認識過去勤務債務(債権の減額) (注)	910
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,451
チ 前払年金費用	2,440
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,891

(注) 平成13年6月度に退職金規程を変更したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用 (注) 1	1,423
ロ 利息費用	742
ハ 期待運用収益	375
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,725
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	383
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	286
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,611

(注 1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注 2) 「2.退職給付債務に関する事項」 (注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の償却額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.50%
ハ 期待運用収益率	3.50%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年 8月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金(給付費用・掛金)否認</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">10,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託益否認</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> </table>	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	24百万円	投資有価証券評価損否認	420	棚卸資産評価損否認	99	投資評価引当金繰入	115	未払事業所税	28	役員退職慰労引当金繰入	35	退職給与引当金繰入限度超過	785	未実現利益	874	持分法投資損失	74	繰越欠損金	8,266	その他	29	繰延税金資産 計	10,753	繰延税金負債		退職給付信託益否認	703	その他	95	繰延税金負債 計	798	評価性引当金	3,782	繰延税金資産の純額	6,172	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金(給付費用・掛金)否認</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産償却限度超過</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,328</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>持分法変動損失</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">20,677</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引消去に伴う貸倒引当金修正</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託益否認</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>退職給付代行返上益否認</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">16,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> </table>	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	413百万円	投資有価証券評価損否認	413	関係会社株式評価損否認	20	棚卸資産評価損否認	347	未払事業所税	43	役員退職慰労引当金繰入	32	退職給与引当金繰入限度超過	1,532	賞与引当金繰入限度超過	247	ソフトウェア償却限度超過	116	有形固定資産償却限度超過	408	営業権償却超過	33	繰越欠損金	16,328	その他有価証券評価差額金	223	持分法投資損失	440	持分法変動損失	75	その他	0	繰延税金資産 計	20,677	繰延税金負債		取引消去に伴う貸倒引当金修正	88	退職給付信託益否認	703	退職給付代行返上益否認	722	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債 計	1,515	評価性引当金	16,666	繰延税金資産の純額	2,495
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	24百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	420																																																																																						
棚卸資産評価損否認	99																																																																																						
投資評価引当金繰入	115																																																																																						
未払事業所税	28																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	35																																																																																						
退職給与引当金繰入限度超過	785																																																																																						
未実現利益	874																																																																																						
持分法投資損失	74																																																																																						
繰越欠損金	8,266																																																																																						
その他	29																																																																																						
繰延税金資産 計	10,753																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
退職給付信託益否認	703																																																																																						
その他	95																																																																																						
繰延税金負債 計	798																																																																																						
評価性引当金	3,782																																																																																						
繰延税金資産の純額	6,172																																																																																						
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	413百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	413																																																																																						
関係会社株式評価損否認	20																																																																																						
棚卸資産評価損否認	347																																																																																						
未払事業所税	43																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入	32																																																																																						
退職給与引当金繰入限度超過	1,532																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過	247																																																																																						
ソフトウェア償却限度超過	116																																																																																						
有形固定資産償却限度超過	408																																																																																						
営業権償却超過	33																																																																																						
繰越欠損金	16,328																																																																																						
その他有価証券評価差額金	223																																																																																						
持分法投資損失	440																																																																																						
持分法変動損失	75																																																																																						
その他	0																																																																																						
繰延税金資産 計	20,677																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
取引消去に伴う貸倒引当金修正	88																																																																																						
退職給付信託益否認	703																																																																																						
退職給付代行返上益否認	722																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0																																																																																						
繰延税金負債 計	1,515																																																																																						
評価性引当金	16,666																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,495																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率は42.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 1,254.7%であります。</p> <p>当該差異は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を一部計上していないこと、多額の持分変動損益の発生、未実現利益の消去及び持分法投資損失の発生等のために生じております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">64.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当等の益金不算入額	0.4	税額控除	0.1	住民税均等割等	1.2	評価性引当金	64.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9																																																																				
法定実効税率	42.0																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																						
受取配当等の益金不算入額	0.4																																																																																						
税額控除	0.1																																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																																						
評価性引当金	64.1																																																																																						
その他	1.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9																																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862		95,862
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高									
計	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862		95,862
営業費用	68,130	1,817	11,339	7,110	4,121	324	92,844	2,319	95,163
営業利益	1,641	1,716	1,271	775	516	529	3,018	2,319	699
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	55,868	20,088	17,154	4,544	1,793	364	99,814	82,197	182,011
減価償却費	4,677	176	1,531	240	87		6,713	842	7,556
資本的支出	3,837	3,722	758	153	208		8,680	113	8,793

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 有線放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (3) 通信カラオケ事業.....通信カラオケ機器の販売業務
- (4) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (5) その他事業.....不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,449百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は82,223百万円であります。

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	-	90,958
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	-	90,958
営業費用	62,185	13,443	10,908	5,656	4,102	333	96,631	2,366	98,997
営業利益	2,731	12,431	1,504	1,315	799	406	5,672	2,366	8,039
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	52,342	24,467	14,957	4,890	2,688	2,429	101,775	50,329	152,105
減価償却費	4,190	2,017	1,300	52	97	10	7,668	694	8,363
資本的支出	3,910	15,065	590	192	288	4	20,052	605	20,657

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 有線放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (3) 通信カラオケ事業.....通信カラオケ機器の販売業務
- (4) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (5) その他事業.....不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,549百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は50,329百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有直接 66.31%			東京電力、 関西電力に 対する連帯 債務保証 (注1) 不動産(社 宅)の賃貸 個人負担 (注2)	6,088 2	未払金、 長期未払金	6,088

取引条件及び取引条件の決定

(注1) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力2,735百万円、関西電力3,352百万円)となります。

(注2) 自社物件・賃借物件の社宅については、年間の各個人負担額を記載しております。なお、当該各取引については、平成13年1月31日をもって解消しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユース・ミュージック	東京都千代田区	100	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発	所有直接100%	兼任2名	有線放送スポット 広告枠の 販売委託	プロモーションサービスの提供	243	受取手形及び 売掛金	171
								スポット広告枠の提供等	107	流動資産 その他	121
関連会社	(株)ユース・ビー・エム・エンタテインメント	大阪市西区	11,618	カラオケ機器等の開発、レンタル及び販売	所有直接33.62%	兼任2名	カラオケ機器 保守サービスの提供他	カラオケ機器保守サービスの提供 他	307	受取手形及び 売掛金 流動資産 その他	207
								カラオケ機器等の購入	5,213	支払手形及び 買掛金 未払金	1,291
								営業権の譲渡	5,000	前受金	418
										96	

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有直接65.84%			東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注)	5,009	未払金・長期未払金	5,009
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)ユースホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業		兼任1名		敷金等の立替		立替金	131

取引条件及び取引条件の決定

(注) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力2,051百万円、関西電力2,958百万円)となります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユー・ミュージック	東京都千代田区	400	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発	所有直接100%	兼任3名	有線放送スポット広告枠の販売委託	プロモーションサービスの提供	177	売掛金	237
								スポット広告枠の提供等		未収入金	113
								出向人件費等の立替		立替金	77
								広告宣伝費	10		
								コンテンツ仕入	12	買掛金	3
関連会社	(株)ユー・ビル・エンタテインメント	大阪市中央区	11,618	カラオケ機器等の開発、レンタル及び販売	所有直接31.46%	兼任3名	カラオケ機器保守サービスの提供他	楽譜データの購入		長期前払費用	200
								カラオケ保守売上	544		
								カラオケ器材等の仕入	5,234	未払金及び買掛金及び支払手形	979
								配当金の受取	100		
								株式の売却	801		
								株式の購入	670		
	(株)メディア	東京都港区	1,420	第一種電気通信事業	所有直接11.79%	兼任2名	VoIPサービスにおける技術支援	リース取引等の債務保証	1,377		
								運転資金の貸付		短期貸付金	450
								保証金の差入		預け金	290
								社債の引受		投資有価証券	275
								固定資産設備投資負担金の支払		長期前払費用	115
								VoIP卸売サービス加入料	1	前払費用	186
								回線使用料の支払	20		
利息の受取	8	未収入金	8								

(注)当該会社は海外関連会社の為、当連結会計年度末の為替レートで換算した額を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1株当たり純資産	36,448円76銭	15,527円01銭
1株当たり当期純利益 又は損失()	890円73銭	20,319円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	890円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
	<p>(株式会社スピードグループの株式取得) 当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。</p> <p>(1)株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業</p> <p>(2)株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業</p> <p>(3)株式取得の概要 取得株式数 19,600株 払込総額 1,549百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%</p>